

衆議院予算委員会ニュース

平成 26.10.3 第 187 回国会第 2 号

10 月 3 日（金）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 全国的な大雨、広島県の土砂災害及び御嶽山の噴火により亡くなられた方々に対し、黙禱をささげました。

2 予算の実施状況に関する件

・安倍内閣総理大臣、高市総務大臣、松島法務大臣、岸田外務大臣、下村文部科学大臣、塩崎厚生労働大臣、西川農林水産大臣、小淵経済産業大臣、太田国土交通大臣、江渡防衛大臣、菅国務大臣（内閣官房長官）、山谷国務大臣（国家公安委員会委員長）、山口国務大臣（クールジャパン戦略担当）、有村国務大臣（女性活躍担当）、甘利国務大臣（経済再生担当）、石破国務大臣（地方創生担当）、横畠内閣法制局長官及び政府参考人並びに参考人に質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁

黒田東彦君

（質疑者及び主な質疑内容）

稲田朋美君（自民）

- ・経済政策の発想を輸出企業中心の大企業から地方へ転換させる必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・従軍慰安婦の強制連行等、事実を反する言われなき国際的非難に対し、放置することなく、断固とした姿勢で反論すべきと考えるが、従軍慰安婦問題の現状及び我が国の名誉を回復させるための政府の取組方針について、伺いたい。
- ・戦後補償が争われている裁判において、政府は、条約等による財産・請求権問題の解決や時効等の法律論のみを主張するのではなく、原告側からの事実と反する主張に対して、十分に反論していくべきと考えるが、政府の見解を伺いたい。

小野寺五典君（自民）

- ・東シナ海等で緊張が続いている日中関係について、海上連絡メカニズムの構築が必要と考えるが、日中間の対話と交流を深めていく方向性についての安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・拉致問題解決に向けた北朝鮮との交渉において、戦略的な対応をとっていく必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。また、平壤調査団の派遣を含む対応策についての所見についても伺いたい。
- ・集团的自衛権の行使に関する新しい安全保障法制の整備に向けた政府の取組について、国民の不安を取り除くため、安倍内閣総理大臣が明確に説明していただきたい。

菅原一秀君（自民）

- ・消費税率引上げの判断を見据えた、今後の経済財政運営についての安倍内閣総理大臣の決意を伺いたい。
- ・年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）改革における、ポートフォリオ見直し及びガバナンスの方針について塩崎厚生労働大臣の意気込みを伺いたい。
- ・燃料及び原材料の価格高騰等に直面している中小企業の支援のために、消費税率引上げの判断をする前に、平成 26 年度補正予算を編成する必要があるのではないか。
- ・我が国の今後のエネルギー政策の方向性を国民に提示する必要があると考えるが、小淵経済産業大臣の所見を伺いたい。

古屋範子君（公明）

- ・御嶽山噴火を踏まえて、今後の火山活動に万全の対策を行う必要性について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・公明党が策定した「女性の元気活躍応援プラン」など女性の活躍に向けた施策を推進する必要性について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・エボラ出血熱等新型感染症対策拡充の必要性について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

赤羽 一嘉君 (公明)

- ・少子高齢化、過疎化が進む地方でも、安心して暮らしていくため最低限必要な医療・介護を受けられるようにすると同時に、元気な魅力ある地方を創生していくための国の支援が必要であると考えているが、安倍内閣総理大臣の地方創生という課題に取り組んでいく決意を伺いたい。
- ・福島の大震災地域を再生していくために、福島・国際研究産業都市（イノベーション・コースト）構想を実現できる体制を政府に作るべきではないか。
- ・環境教育や災害等緊急時避難所の電源として利用することもでき、節電効果もある太陽光パネルを全国の学校に設置すべきと考えるが、小渕経済産業大臣の見解を伺いたい。

前原 誠司君 (民主)

- ・実質賃金を上げることや、希望すれば正規雇用で働けるようにすることの重要性を明言するべきではないか、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・物価が上昇しているのは、経済の好転ではなく、円安による輸入価格の上昇が原因ではないか、黒田日本銀行総裁の見解を伺いたい。
- ・法人税率を引き下げ、外形標準課税を拡大することは、一部の大企業にのみ恩恵をもたらす、中小企業への負担を増やすことになるのではないかと、甘利経済再生担当大臣の見解を伺いたい。

辻元 清美君 (民主)

- ・紛争に際し、関係国から退避する邦人を輸送中の米輸送艦を防護するよう、米国から自衛隊が依頼されたことはあるのか。そもそも米艦が退避する邦人の輸送を行うことはあるのか。
- ・在外邦人の退避に関する日米の合同訓練について、その開催実績を公表すべきではないか。
- ・吉田清治氏の証言や元慰安婦とされる者 16 名からの聞き取り調査結果は、河野談話の内容に影響していないと考えるが、安倍内閣総理大臣及び菅内閣官房長官の見解を伺いたい。

山井 和則君 (民主)

- ・危険ドラッグの吸引を原因とする交通事故による被害者を二度と出さないという安倍内閣総理大臣の決意を伺いたい。
- ・今国会提出の労働者派遣法改正案の趣旨は、派遣労働者を増やすことにあるのか、それとも減らすことにあるのか伺いたい。
- ・安倍内閣総理大臣は、GPIF改革について、年金受給者の利益のためではなく、成長戦略や株価対策として考えているのではないかと。

枝野 幸男君 (民主)

- ・北朝鮮による日本人拉致問題について、政府は、北朝鮮との交渉において経済制裁を解除する等の安易な妥協をすべきでないと考えているが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・今回提出の労働者派遣法改正案に関し、経済状況等他の要因を一定と仮定した場合、同法案が、派遣労働者数を増やす方向に向かわせるのか、減らす方向に向かわせるのか、塩崎厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・安倍内閣総理大臣は、自衛隊が今後ともアフガン戦争やイラク戦争のような事態に参加することはないと答弁しているが、その根拠が去る 7 月 1 日に閣議決定された新三要件上のどこにあるのか伺いたい。